

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	20,909	20,277	41,637
経常利益 (百万円)	490	216	137
四半期純利益 又は当期純損失() (百万円)	308	141	75
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	8	385
純資産額 (百万円)	15,001	15,177	15,186
総資産額 (百万円)	58,550	56,751	58,534
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.61	2.12	1.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	26.7	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	62	658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	404	570	1,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	1,122	560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,709	3,721	5,349

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.06	0.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第105期第2四半期連結累計期間及び第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響から1年が経過しゆるやかに回復してきましたが、欧州金融問題に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する円高及び電力供給などの景気変動のリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。

ステンレス業界においても、震災復興及びエコカー減税・補助金等の政策により需要の持ち直しは見られますが、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や長期化する円高の影響などにより引き続き厳しい受注環境にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新たな用途に対する技術開発と販売活動を強化し、独自の差別化製品の拡販活動を積極的に推進するとともに費用削減活動を実施してまいりましたが、ニッケルや鉄源価格の低下による販売価格の下落及び長引く円高による輸出環境悪化により収益を押し下げることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ6億3千2百万円(3.0%)減収の202億7千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億2千4百万円(46.9%)減益の3億6千7百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億7千3百万円(55.8%)減益の2億1千6百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億6千6百万円(54.1%)減益の1億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、高付加価値製品の拡販活動を強化するとともに費用削減及び生産効率の向上に努めてまいりました。ステンレス鋼帯は、エコカー補助金復活の影響もあり、自動車部品向け材料の受注は堅調でありましたものの、IT・デジタル機器向け、ボタン電池向けなどの情報家電向け材料の受注は厳しいものとなりました。みがき特殊帯鋼は、刃物向けの受注は減少しましたが、自動車部品向け材料の需要回復により前年同期並の受注となりました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億2千4百万円(0.7%)減収の166億4千2百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ2億6千9百万円(32.6%)減益の5億5千8百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、新事業展開、既存ユーザーの新規受注の完全確保、新規開発製品の創出及び海外展開により高収益体質の構築を図ってまいりました。新事業の自動車部品向け高精度異形鋼の量産化とタイを拠点とした生産、販売の活性化などにより販売数量が増加しましたものの、建築部材向け及び海外自動車部品向け材料の受注が減少いたしました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5億7百万円(12.3%)減収の36億3千5百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億円(24.0%)減益の3億1千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億8千2百万円減少の567億5千1百万円となりました。流動資産は、16億7千3百万円減少の251億4千9百万円となりました。現金及び預金は、借入金の返済を進め、短期及び長期借入金純額で10億8千3百万円減少したこと等により16億2千7百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、販売数量の回復により4億5千3百万円増加いたしました。流動資産のその他は、タイ王国の洪水の被災に対する保険請求額が入金され未収入金が4億7千4百万円減少したこと、繰延税金資産が1億

6千8百万円減少（長期の繰延税金資産は2億3千3百万円増加し、繰延税金資産は純額で6千4百万円の増加しております。）したこと等により6億3千2百万円減少しております。固定資産は、1億8百万円減少の316億2百万円となりました。これは主に、株価下落により投資有価証券が3億円減少した一方、長期の繰延税金資産が2億3千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億7千3百万円減少の415億7千3百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金が純額で10億8千3百万円減少し、原料価格の低下に伴う主原料購入額の減少により支払手形及び買掛金が4億2千5百万円減少し、退職給付引当金が1億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8百万円減少の151億7千7百万円となりました。これは主に、当四半期純利益の計上により利益剰余金が1億4千1百万円増加したものの、株価下落による投資有価証券の含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.7%（前連結会計年度末 25.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、5億8百万円の支出（前年同四半期連結累計期間6億1千9百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、16億3千万円の支出（前年同四半期連結累計期間11億6千4百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は16億2千8百万円（30.4%）の減少となり、当第2四半期連会計期間末には37億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の収入（前年同四半期連結累計期間2億1千5百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億5百万円（前年同四半期連結累計期間4億8千1百万円）、減価償却費が6億8千万円（前年同四半期連結累計期間7億8千万円）であったものの、売上債権の増加による支出4億4千1百万円（前年同四半期連結累計期間1億8千8百万円の支出）、たな卸資産の増加による支出9千7百万円（前年同四半期連結累計期間11億6千3百万円の支出）、仕入債務の減少による支出4億4千9百万円（前年同四半期連結累計期間2億8千8百万円の収入）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千百万円の支出（前年同四半期連結累計期間4億4百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億5千8百万円（前年同四半期連結累計期間4億5千2百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千2百万円の支出（前年同四半期連結累計期間5億4千4百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額18億4千万円（前年同四半期連結累計期間24億2千8百万円）の収入及び長期借入金の返済による支出30億2千3百万円（前年同四半期連結累計期間31億4千5百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	2,706	4.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,582	2.36
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,205	1.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,104	1.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,025	1.53
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
計	-	24,954	37.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,582千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,104千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,811,000	66,811	-
単元未満株式	普通株式 145,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,811	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	44,000	-	44,000	0.07
計	-	44,000	-	44,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452	3,825
受取手形及び売掛金	1, 2 11,367	1, 2 11,820
商品及び製品	3,798	3,891
仕掛品	3,960	3,910
原材料及び貯蔵品	1,058	1,123
その他	1,273	640
貸倒引当金	86	63
流動資産合計	26,822	25,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,200	4,219
機械装置及び運搬具（純額）	5,852	5,697
土地	16,513	16,448
その他（純額）	1,504	1,693
有形固定資産合計	28,071	28,058
無形固定資産	202	195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,656
その他	1,554	1,755
貸倒引当金	74	63
投資その他の資産合計	3,437	3,348
固定資産合計	31,711	31,602
資産合計	58,534	56,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,770	2 11,345
短期借入金	12,926	14,094
賞与引当金	283	262
その他	2,225	2,150
流動負債合計	27,207	27,852
固定負債		
長期借入金	10,792	8,541
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,539	1,383
その他	275	263
固定負債合計	16,140	13,721
負債合計	43,347	41,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,820	1,962
自己株式	8	8
株主資本合計	9,655	9,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	182
繰延ヘッジ損益	10	6
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	171	153
その他の包括利益累計額合計	5,530	5,380
純資産合計	15,186	15,177
負債純資産合計	58,534	56,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,909	20,277
売上原価	17,552	17,337
売上総利益	3,357	2,939
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	460	478
役員報酬及び給料手当	1,109	1,082
賞与引当金繰入額	110	82
退職給付費用	83	77
減価償却費	124	113
貸倒引当金繰入額	54	33
その他	722	770
販売費及び一般管理費合計	2,664	2,572
営業利益	692	367
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	30
受取賃貸料	33	31
スクラップ売却収入	31	24
その他	12	34
営業外収益合計	107	122
営業外費用		
支払利息	144	124
退職給付費用	128	128
その他	36	20
営業外費用合計	309	273
経常利益	490	216
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	3	38
会員権評価損	0	0
特別損失合計	12	46
税金等調整前四半期純利益	481	205
法人税、住民税及び事業税	89	40
法人税等調整額	83	23
法人税等合計	173	63
少数株主損益調整前四半期純利益	308	141
四半期純利益	308	141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308	141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	171
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	19	18
その他の包括利益合計	107	150
四半期包括利益	200	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	8
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481	205
減価償却費	780	680
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	34
賞与引当金の増減額（は減少）	15	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	254	153
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	144	124
為替差損益（は益）	7	4
固定資産売却損益（は益）	3	9
固定資産除却損	8	7
投資有価証券売却損益（は益）	-	26
投資有価証券評価損益（は益）	3	38
売上債権の増減額（は増加）	188	441
たな卸資産の増減額（は増加）	1,163	97
仕入債務の増減額（は減少）	288	449
その他	47	0
小計	66	203
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	141	120
保険金の受取額	-	489
災害損失の支払額	3	17
役員退職慰労金の支払額	68	-
法人税等の支払額	99	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	452	658
有形固定資産の売却による収入	29	75
無形固定資産の取得による支出	1	8
投資有価証券の取得による支出	4	7
投資有価証券の売却による収入	-	29
貸付けによる支出	6	2
貸付金の回収による収入	4	3
その他	27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,428	1,840
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	3,145	3,023
その他	28	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,173	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,882	5,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,709	3,721

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	120百万円	72百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,016百万円	1,068百万円
支払手形	143	112

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,811百万円	3,825百万円
預入期間が3か月超の定期預金	101	104
現金及び現金同等物	5,709	3,721

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	16,766	4,143	20,909	-	20,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	5	864	864	-
計	17,625	4,148	21,774	864	20,909
セグメント利益	828	416	1,245	552	692

(注)1 セグメント利益の調整額 552百万円には、セグメント間取引 864百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	16,642	3,635	20,277	-	20,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	753	4	757	757	-
計	17,395	3,640	21,035	757	20,277
セグメント利益	558	316	875	507	367

(注)1 セグメント利益の調整額 507百万円には、セグメント間取引 757百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.61円	2.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	308	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	308	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,958	66,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林昌敏
業務執行社員	公認会計士	増田涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。